

ならちゅうしん経営研究会 例会報告

第 381 回 研究会

| | |
|-----|--|
| 日時 | 令和 6 年 12 月 18 日(水) 午後 4 時 ~ 午後 5 時 30 分 |
| 場所 | 奈良中央信用金庫 3 階 ホール |
| 講師 | 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 首席主任研究員 角田 匠(つのだ たくみ) 氏 |
| テーマ | 「内外経済情勢と今後の展望」 ~景気回復の条件は中小・零細企業への賃上げの波及~ |

年末の恒例となりました経済セミナーを開催しました。

冒頭に芳仲会長より“2024 年を振り返り、経営の在り方を見直す変革の年になった。17 年ぶりマイナス金利の解除、人件費、物価高、人出不足等課題がある中、これまでと違った価値観でしっかり考えていかないといけない。来年はトランプ大統領の就任をはじめ不透明な一年になると思う。今日のセミナーを参考に経営に生かしていけるよう勉強したい”と開会のご挨拶を頂きました。

例年どおり信金中央金庫の角田先生を招いて、今回は「内外経済情勢と今後の展望」と題して、景気回復の条件は中小・零細企業への賃上げの波及について、お話を頂きました。

角田先生は日本経済新聞社のシンクタンクである「日本経済研究センター」より、経済予測について優秀な成績を納められたキャスターに贈られる「ESP 優秀フォーキャスター」に 2017 年度に続いて 2021 年度、2022 年度、2023 年度にも選ばれた日本を代表するエコノミストです。

まず、日本の金融政策の変遷についてお話をいただきました。

日本の金融政策の変遷について、そしてデフレからの脱却過程を解説されました。1998 年頃からデフレ局面に入り、アベノミクスによってデフレ脱却の兆しが見えたと思われましたが、消費税増税とコロナ禍で一時停滞したことを指摘されました。最近の賃金と物価の上昇傾向から、デフレマインドからの脱却が進んでいると分析し、今後の金利政策について、現在の 0.25%から 1%程度まで段階的に引き上げられる可能性を示唆されました。

次に円安の経済影響についてお話をいただきました。

円安が日本経済に与える影響について説明をいただき、大企業と中小企業間の格差を指摘されました。大企業は円安のメリットを享受し利益率が上昇していますが、中小企業は原材料高騰の影響を受け、価格転嫁も十分にできていない状況が続いているとのこと。賃金上昇率についても、大企業と中小企業間で差があり、平均的な賃金上昇率は物価上昇率に追いついていないことを指摘されました。

続けて、日本経済の現状と課題について説明をされました。中小企業の価格転嫁の問題や政府の取り組み、地域創生と中小企業支援の重要性を強調されてました。また、個人消費の低迷や輸出の状況、製造業の動向についても分析し、景気回復の兆しがあることを指摘されています。そして半導体産業を含む製造業の活動が持ち直す可能性があるかと述べられました。

日本の観光業の現状と課題について説明をいただきました。外国人観光客数が増加傾向にありますが、中国人観光客の回復が遅れていることを指摘されています。奈良県の観光に関しては、国内観光は好調ですが、インバウンド観光には課題があり、特に外国人観光客の宿泊率と消費額の低さが問題となっているとのことでした。

また、アメリカの金融政策や政治情勢が日本経済に与える影響についても言及されました。トランプ大統領の就任により関税が導入される見通しですが、一律の導入ではなく、交渉の材料となるのではないかとのことです。

日本の固有の要因として貿易赤字をあげられています。経常収支は黒字が続いているが、サービス収支の赤字が続いているとのことでした。特にデジタル赤字が拡大しているとのことでした。

毎年恒例の干支のお話しでは、「辰巳天井」と言われている通り、うさぎ・辰・巳と3年連続で比較的高いパフォーマンスが期待できる年回りということです。株価水準はもう一段あげてくるのが予想できるのではないかと予想されました。

講演のあとも、参加者より世界の経済動向に対する多くの質問が寄せられ、盛況を持ちまして、2024年の経営研究会を締めくくりました。

以上



芳仲会長 ご挨拶



講師 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 角田匠氏